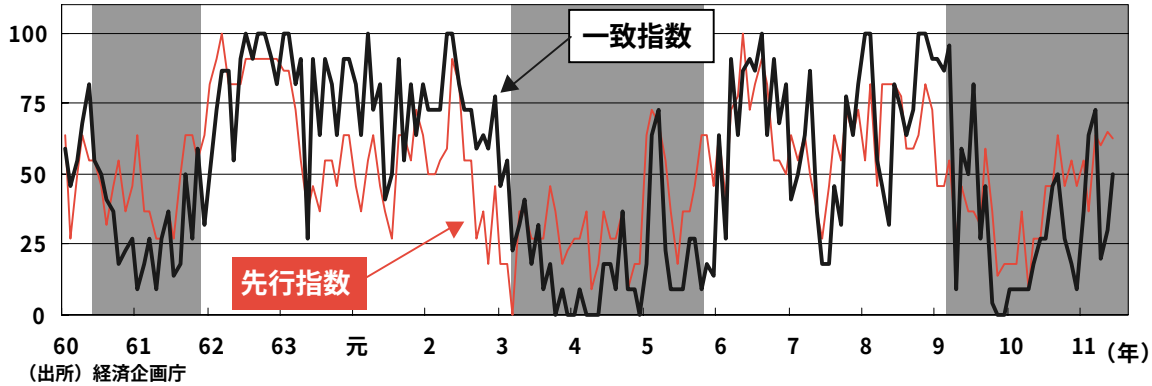
月例経済・金融概観

日　本　経　済

景　気　の　現　状

○６月の景気動向指数(一致D.I.)は50.0%と３か月ぶりに50.0%を回復した。

景気動向指数の推移



（出所）経済企画庁
（注）シャドーは景気後退期を示す

《ポイント》

・景気と一致して動き、景気の方向感を示す一致D.I.（ディフュージョン・インデックス）は、６月に50.0%と景気の節目とされる50%を３か月ぶりに回復した。
・景気に先行して動き、今後の景気の方向感を示す先行D.I.は、６月に62.5%と４か月連続で50%以上となった。
・６月の結果を受け、経済企画庁では「消費関連の指標が低調に推移しているが徐々にマイナス幅が縮小している一方、生産指数はおおむね横ばいにあるものの低い水準にあること、雇用関連の指標が厳しい状況にあることなどの影響が見られる」との見解を示している。

（出所：経済企画庁　８月５日発表）

【概　要】

全体

・**景気は厳しい状況ながら、このところやや改善。**民間需要の回復力が弱く厳しい状況ながら、各種政策効果が浸透。消費は力強さはみられないものの、緩やかに回復。住宅建設は持ち直し。設備投資は基調として大幅な減少傾向が継続。公共投資は総じて堅調に推移。在庫調整が進み、鉱工業生産・出荷は低い水準ながらおおむね横ばいで推移しているが、持ち直しの兆しも。雇用情勢は依然厳しい。

内需面

・６月の実質家計消費支出：前年同月比－0.1%（２か月ぶりの減少）。
・６月の新設住宅着工戸数：年率換算値で130.5万戸（15か月ぶりの130万戸台）。
・６月の機械受注（船舶･電力を除く民需）：前月比＋6.3 %。
・６月の公共工事着工総工事費：前年同月比－7.8%。

外需面

・６月の通関貿易黒字：前年同月比－2.9%（３か月連続の縮小）。

生産面

・６月の鉱工業生産指数：前月比＋3.0%（３か月ぶりに上昇）。
・６月の在庫率指数（＝在庫／出荷）：前月比－3.6%（３か月ぶりに低下）。

雇用面

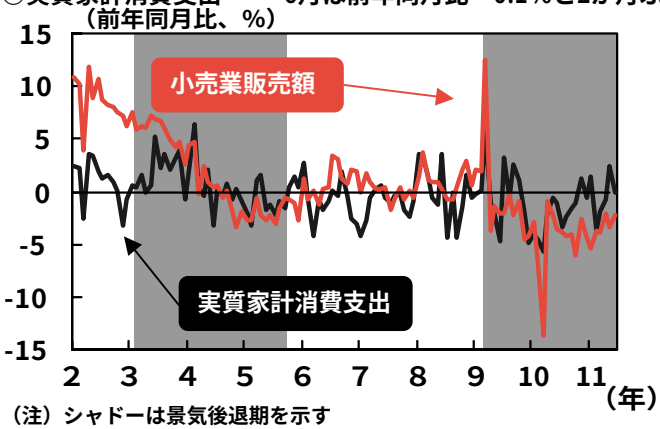
・６月の完全失業率：4.9%（既往最悪水準を更新）。
・６月の有効求人倍率：0.46倍（前月からの既往最悪水準を継続）。

物価面

・６月の全国消費者物価（生鮮食品を除く総合）：前年同月比－0.3%。７月の国内卸売物価：同0.0%。

家 計 部 門

○実質家計消費支出・・・・・6月は前年同月比－0.1%と2か月ぶりに減少



（注）シャドーは景気後退期を示す

《ポイント》

・６月の実質家計消費支出は、前年同月比－0.1%と２か月ぶりに減少した。「住居」や「教養娯楽」など10費目中６費目がプラス寄与となったが、「交通・通信」や「食料」などがマイナス寄与となった。

・６月の小売業販売額は、同－2.2%と27か月連続で減少したが、マイナス幅は縮小傾向となっている。業種別にみると、７業種中、「各種商品小売業」以外の６業種で前年同月を下回った。

（出所： 総 務 庁 ８月５日発表
通商産業省 ７月27日発表）

企 業 部 門

○鉱工業生産・・・・・６月の鉱工業生産指数は前月比＋3.0%と３か月ぶりに上昇

（注）シャドーは景気後退期を示す。11年７月、８月の点は予測値。

《ポイント》

・出荷指数は前月比＋3.1%と２か月連続で上昇した。在庫指数は同－0.3%と４か月連続で低下した。その結果、在庫率指数は前月比－3.6%と３か月ぶりに低下した。

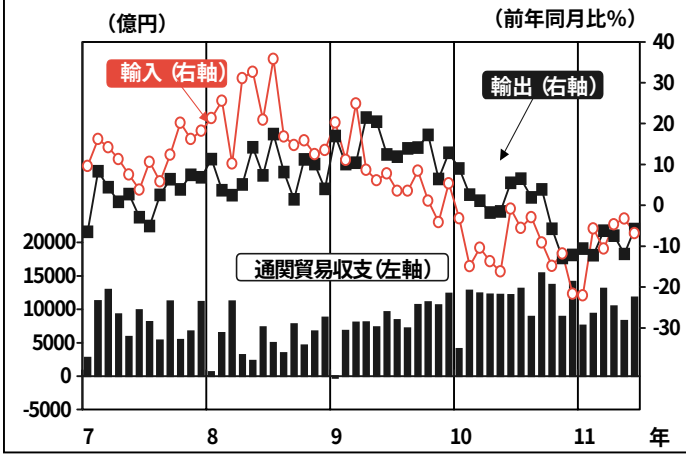
・生産予測指数は、７月が前月比＋0.5%、８月同＋3.7%と拡大が見込まれている。

・通産省は、「生産には底固い動きがみられるものの、最終需要の先行きに不透明感があり、今後の動向を注視する必要がある」とし、前月までの判断を上方修正した。

（出所：通商産業省 ７月29日発表）

海 外 部 門

○通関貿易収支・・・・・・６月の通関貿易黒字は前年同月比－2.9%と３か月連続の縮小



《ポイント》

・輸出は、欧米向けでマイナス幅が縮小し、アジア向けも18か月ぶりにプラスに転じたことから、全体でも前年同月比－5.7%と、先月の同－11.9%から大きくマイナス幅を縮小させた。

・輸入は、原油価格の上昇等の動きは続いているものの、全体としては低調な国内需要を反映して、前年同月比－6.8%と、18か月連続のマイナスとなった。

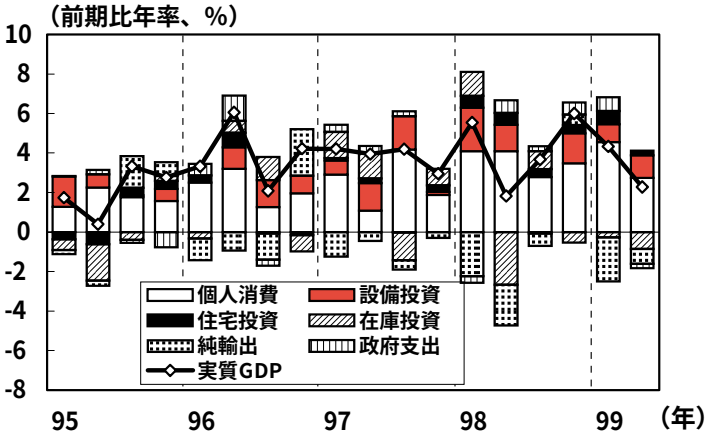
・この結果、通関貿易黒字は１兆1,781億円、前年同月比では－2.9%と、３か月連続の縮小となった。

（出所：大蔵省７月29日発表）

米　国　経　済

景　気　の　現　状

○実質ＧＤＰ成長率･･･４－６月期は前期比年率＋2.3%



	97年	98年	99年 1-3月	4-6月
実質GDP	3.9	3.9	4.3	2.3
個人消費支出	3.4	4.9	6.7	4.0
	2.3	*3.3*	*4.6*	*2.7*
設備投資	10.7	11.8	8.5	10.8
	1.1	*1.2*	*0.9*	*1.2*
住宅投資	2.5	10.4	15.4	5.1
	0.1	*0.4*	*0.7*	*0.2*
在庫投資	*0.5*	*-0.1*	*-0.3*	*-0.9*
政府支出	1.3	0.9	4.2	-1.2
	0.2	*0.2*	*0.7*	*-0.2*
純輸出	*-0.3*	*-1.1*	*-2.2*	*-0.8*
輸出	12.8	1.5	-5.1	4.5
	1.4	*0.2*	*-0.6*	*0.5*
輸入	13.9	10.6	13.5	9.7
	-1.7	*-1.3*	*-1.7*	*-1.2*
GDPデフレーター	1.9	1.0	1.6	1.6

（注）太字は前年比・前期比年率、斜体字は寄与度。

《ポイント》

・米国の４－６月期の実質ＧＤＰ成長率（速報値）は、前期比年率＋2.3%と伸び率は低下した。

・ＧＤＰ価格指数（デフレーター）は、１－３月期と同様、前期比年率＋1.6%となった。

・需要項目別の前期比年率寄与度は、これまで高成長を維持してきた個人消費（＋2.7%ポイント）、住宅投資（＋0.2%ポイント）の寄与度が前期より低下した反面、好調な企業収益を背景に設備投資（＋1.2%ポイント）の寄与度が高まった。外需はマイナス寄与（－0.8%ポイント）となっているものの、マイナス幅は前期から大幅に縮小した。在庫（－0.9%ポイント）、政府支出（－0.2%ポイント）はいずれもマイナスとなった。

（出所：商務省　７月 29 日発表）

【概　要】

全体

・米国経済は堅調に推移。

・７月の非農業部門雇用者数：前月差＋31.0万人（製造業部門が3.1万人増と、８か月ぶりに増加へ）。

・７月のＮＡＰＭ（全米購買部協会）製造業景況指数：53.4（６か月連続で50を上回るが、水準は前月より低下）。

内需面

・６月の小売売上高：季節調整済み前月比＋0.1%（自動車を除くベースでは同＋0.4%と堅調）。

・６月の住宅着工件数：季節調整済み前月比－5.6%（金利上昇の影響を受けて減速）。

・６月の非軍需資本財受注（除く航空機）：季節調整済み前月比－3.8%（２か月続いて減少）。

外需面

・５月の貿易･サービス収支（国際収支ベース、季節調整値）の赤字幅：前月比＋14.8%の213.4億ドル（輸入同＋2.2%、輸出同－0.8%。赤字額は過去最大で、初の200億ドル台へ）。

・５月の対日貿易赤字：52.6億ドル（前月より3.8億ドル減少したものの、依然国別では最大の赤字額）。

生産面

・６月の鉱工業生産指数：季節調整済み前月比＋0.2%（製造業は同＋0.1%と伸び率鈍化）。

物価面

・６月の生産者物価：前年同月比＋1.5%（コア＋1.5%。エネルギー価格は下落に転じ落ち着いた動き）。

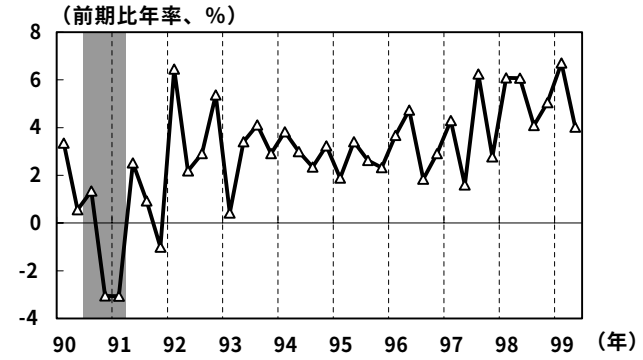
・６月の消費者物価：前年同月比＋2.0%（コア＋2.1%。前月比は２か月連続変わらずで安定した動き）。

金融政策（６月30日のＦＯＭＣ（連邦公開市場委員会）で決定）

・ＦＦ（ﾌｪﾃﾞﾗﾙ･ﾌｧﾝｽﾞ）金利誘導目標…0.25%引き上げ、5.0%へ。公定歩合…据置き。

家　計　部　門

○個人消費＜実質ＧＤＰベース＞（４－６月期）…前期比年率＋4.0%（寄与度＋2.7%ポイント）



（注）シャドーは景気後退期を示す。

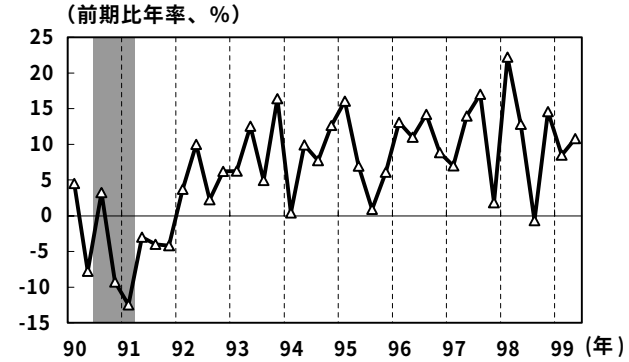
《ポイント》

・これまでの高成長の最大のリード役であった個人消費は、前期比年率＋4.0%と、97年10－12月期以来の低い伸びとなった。ただし、前期が同＋6.7%と今次の景気拡大期の中で最大の伸び率を記録した後であり、水準そのものは高く、堅調さが失われた訳ではない。

・耐久財、非耐久財とも前期より伸び率は低下している反面、サービス消費は全体の伸び率が低下している中で、同＋4.2%と若干ではあるものの伸び率を高めている。

企　業　部　門

○設備投資＜実質ＧＤＰベース＞（４－６月期）…前期比年率＋10.8%（寄与度＋1.2%ポイント）



（注）シャドーは景気後退期を示す。

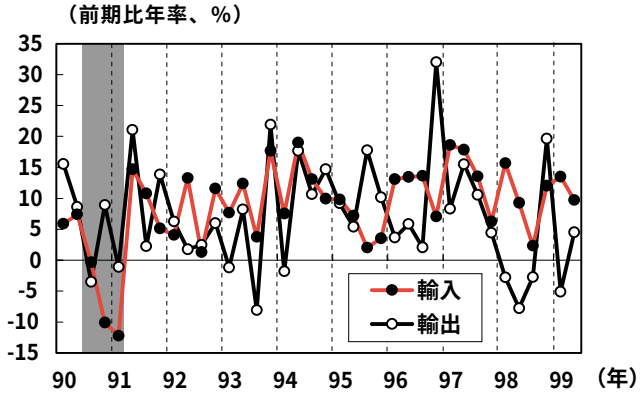
《ポイント》

・設備投資は堅調である。７月中旬に発表された４－６月期の四半期決算では、好調な決算を発表した企業も多く、高収益を背景として設備投資も堅調に推移した。ＧＤＰを需要項目別に見ると、設備投資を除く全ての項目が前期より寄与度が低下しているか、又はマイナス寄与となっており、設備投資の堅調さが際立っている。

・内訳を見ると、建設投資は前期より減少したものの、機械設備投資は前期比年率＋15.3%と高い伸びとなった。

海　外　部　門

○純輸出＜実質ＧＤＰベース＞（４－６月期）…寄与度－0.8%ポイント



《ポイント》

・財・サービスの輸出は、海外景気に回復の兆しも見られることから前期比年率＋4.5%と増加に転じた。同輸入は好調な内需を反映して前期比年率＋9.7%の伸びとなったものの、伸び率は前期より低下してきている。

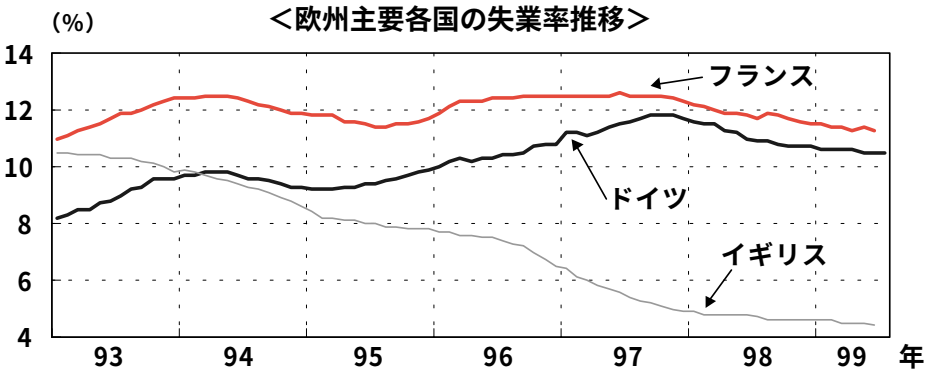
・この結果、純輸出は年率換算で3,230億ドルと過去最大の赤字となり、前期比年率寄与度も－0.8%とマイナス寄与となっているものの、１－３月期の同－2.2%に比べ、マイナス幅は大きく縮小した。

欧　州　経　済

景　気　の　現　状

○ドイツ、イギリス：景気回復の兆し、フランス：景気拡大テンポは緩やかに低下

＜欧州主要各国の失業率推移＞



《ポイント》

【ド イ ツ】

・7月の失業率は、失業者数が0.1万人増加の412.2万人となったものの、前月比変わらず10.5%。

【フランス】

・6月の失業率は、失業者数が1.8万人減少の282.3万人となり、前月比－0.1%の11.3%。

【イギリス】

・7月の失業率は、失業者数が3.3万人減少の123.6万人となり、前月比－0.1%の4.3%。

（出所：独連邦統計庁、仏国立経済統計研究所、英中央統計局）

【概要：欧州経済】

全体

・欧州全域で景気拡大テンポは回復傾向。

・ドイツ、イギリス：景気回復の兆し、フランス：景気拡大テンポは緩やかに低下

内需面

・[ド イ ツ] 6月の国内資本財新規受注：前月比＋1.4%、前年同月比＋0.4%。
6月の製造業新規受注：前月比＋1.7%、前年同月比＋1.0%。
5月の小売売上数量：前月比＋3.2%、前年同月比－1.7%。

・[フランス] 6月の工業品家計消費：前月比－1.7%、前年同月比では＋2.0%。

・[イギリス] 6月の小売売上数量：前月比0.0%、前年同月比＋3.7%。

外需面

・[ド イ ツ] 5月の貿易収支：69億マルクの黒字、前年同月比－49.3%と縮小(輸出が同変わらず、輸入が同＋10.2%と輸入の増加が輸出の増加を上回ったため)。
6月の国外向け製造業新規受注：前年同月比＋2.0%。

・[フランス] 5月の貿易収支：61億フランの黒字、前年同月比－34.5%と縮小。

・[イギリス] 5月の貿易収支：16億ポンドの赤字、前年同月比－19.6%と赤字幅縮小。

生産面

・[ド イ ツ] 6月の鉱工業生産指数(除く建設)は104.5で、前月比変わらず、前年同月比でも－1.3%

・[フランス] 5月の鉱工業生産指数(除く建設)は108.6で、前月比＋0.6%、前年同月比－0.1%。

・[イギリス] 6月の鉱工業生産指数は102.5で、前月比＋0.1%、前年同月比では－1.2%

物価面

・[ド イ ツ] 7月の消費者物価：前年同月比＋0.7%、6月の生産者物価：前年同月比－1.5%。

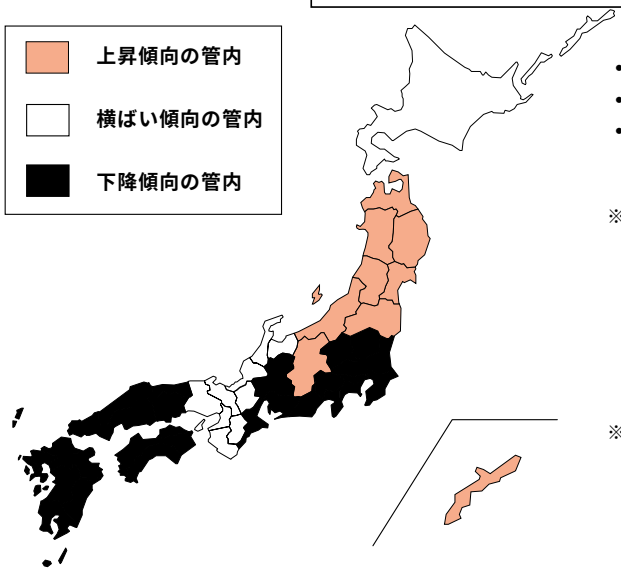
金融政策

・ＥＣＢ(欧州中央銀行)の政策金利： 2.50%のまま据え置き。

・イングランド銀行の政策金利： 5.00%のまま据え置き。

地　域　経　済

総合的な指標の動き



《５月の動き》

- **上昇傾向の管内　：東北、信越、沖縄**
- **横ばい傾向の管内：北海道、北陸、近畿**
- **下降傾向の管内　：関東、東京、東海、中国、四国、九州**

※　以下の指標を用いて郵政局管内別地域経済指標を作成し、３か月移動平均後の前月比増減をもとに傾向を判断する。

一致指標…鉱工業生産(季節調整値)、有効求人倍率(季節調整値)、大型小売店販売額(店舗調整済)、入域観光客数(沖縄のみ)

先行指標…新設住宅着工戸数、建築着工床面積(商工業・サービス用)、新車販売台数(乗用車)

遅行指標…実質家計消費支出

※　景気判断には8月11日現在発表の指標を用いており、今後新しい指標の公表や改定により判断を変更する場合がある。

（○：上昇、－：横ばい、×：下降）

	10年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	11年1月	2月	3月	4月	5月
北海道	×	×	×	×	×	×	－	○	○	○	○	－
東　北	×	×	×	×	×	－	○	○	○	○	○	○
関　東	×	－	×	×	×	×	－	－	－	○	○	×
東　京	×	×	×	×	×	×	×	－	○	○	－	×
信　越	×	×	×	×	×	×	×	×	×	－	○	○
北　陸	×	×	×	×	×	×	×	－	○	○	○	－
東　海	×	×	×	×	×	×	×	×	×	－	－	×
近　畿	×	×	×	×	×	×	×	×	－	－	－	－
中　国	×	×	×	－	－	－	－	－	×	×	×	×
四　国	×	×	×	×	×	×	×	－	－	○	－	×
九　州	×	×	×	×	×	×	×	×	－	○	－	×
沖　縄	○	－	－	○	×	×	×	○	○	○	○	○

主要経済指標の動き

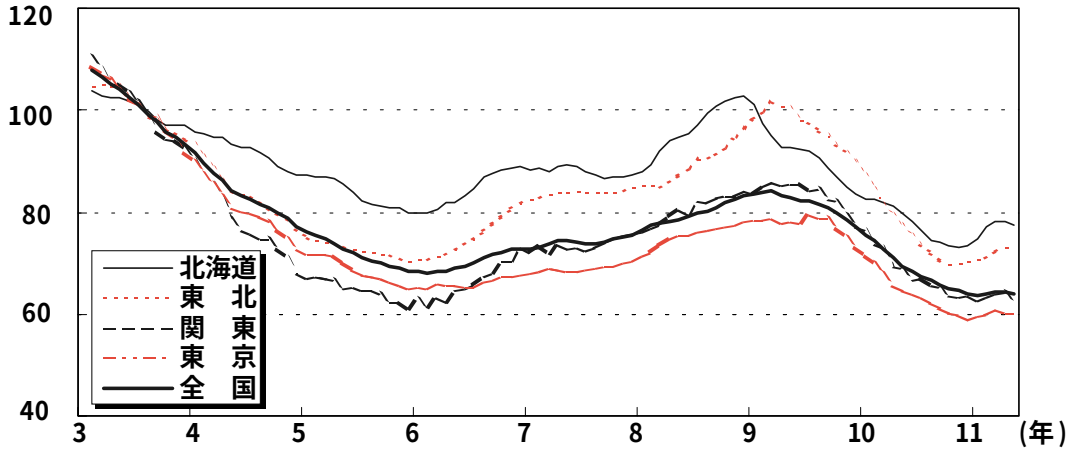
５月の鉱工業生産指数（季節調整値）は、4管内で前月比上昇、8管内で同低下となった。有効求人倍率（季節調整値)は、北陸、近畿、沖縄管内で横ばい、その他9管内で悪化した。大型小売店販売額（店舗調整済）は、12管内全てで前年同月比マイナスとなった。建設関連の指標では、新設住宅着工戸数は、９管内で同増加となったが、関東、東京、中国の３管内は同減少した。建築着工床面積は、特に大きな伸びとなった沖縄、東海の2管内で同増加、10管内で同減少した。新車販売台数は、沖縄管内を除く11管内で前年同月比マイナスとなった。実質家計消費支出は、9管内で前年同月比増加、3管内で同減少となった。

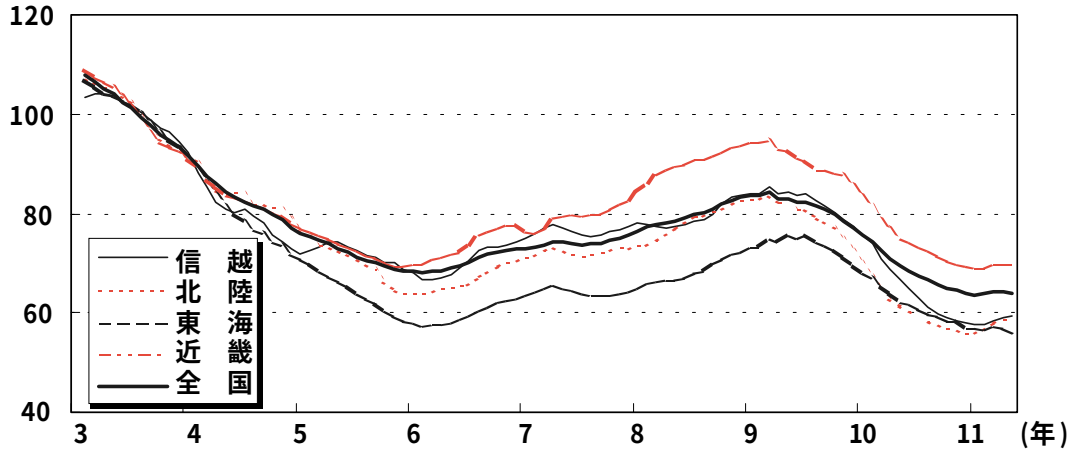
	北海道	東北	関東	東京	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
鉱工業生産指数（季節調整値、前月比）①	-3.6	1.0	-1.2	1.9	-0.2	-2.3	0.2	-0.4	0.9	-4.1	-0.5	-9.6	-1.0
有効求人倍率（季節調整値、前月差）②	-0.02	-0.01	-0.01	-0.01	-0.02	0.00	-0.03	0.00	-0.01	-0.01	-0.01	0.00	-0.02
大型小売店販売額（店舗調整済、前年比）③	-2.7	-4.9	-4.9	-2.9	-7.0	-0.8	-4.6	-4.5	-2.2	-3.4	-2.2	-5.4	-3.9
新設住宅着工戸数（前年比）④	3.4	11.7	-5.8	-26.0	12.1	19.3	8.6	3.1	-1.6	12.2	4.8	4.7	-0.9
建築着工床面積（商工業･ｻｰﾋﾞｽ用、前年比）④	-49.7	-14.5	-52.7	-49.2	-12.1	-9.6	2.4	-36.6	-22.7	-24.3	-12.6	92.4	-30.6
新車販売台数（乗用車、前年比）⑤	-7.5	-9.1	-6.1	-7.2	-9.3	-6.5	-7.0	-8.1	-4.4	-7.4	-6.0	10.6	-6.9
実質家計消費支出（勤労者世帯、前年比）⑥	10.6	4.3	2.0	8.5	1.5	7.7	-3.7	4.9	-1.5	0.8	-3.5	4.0	1.5
ＣＩ(平成３年＝100、３か月移動平均)	77.3	73.3	61.8	60.1	59.5	58.6	56.1	69.9	69.1	70.6	70.9	90.3	63.8
ＣＩ(平成３年＝100、３か月移動平均、前月比)	-1.3	0.4	-4.0	-0.5	1.0	0.0	-1.2	0.0	-0.6	-1.0	-0.1	0.3	-0.8

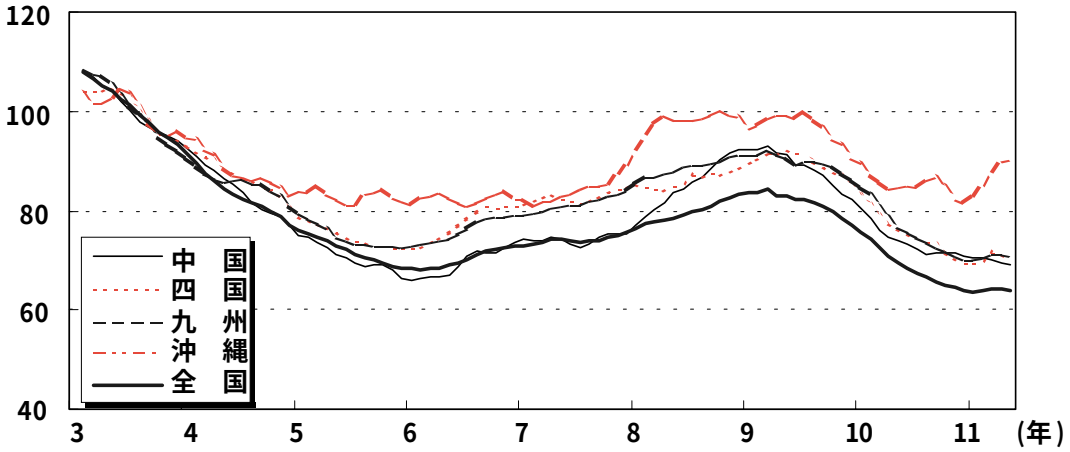
（資料）①：通商産業省、各都道府県　②：労働省　③：通商産業省　④：建設省　⑤：日本自動車販売協会連合会　⑥：総務庁
なお、地域区分の相違により管内データが公表されていない指標、地域については郵政研究所にて推計

地域経済の動向

管内別地域経済総合指標（平成３年＝100、３か月移動平均）の推移







◎　**北海道管内**

地域経済総合指標(ＣＩ型：コンポジット・インデックス型、平成３年＝100、３か月移動平均、以下同様)は、9年1月以降下落基調で推移していたが、10年12月から上昇に転じた。しかし、5月は鉱工業生産指数等の悪化から前月比－1.0%の 77.3 となり、総合的な判断は上昇傾向から横ばい傾向に転じた。

◎　**東北管内**

地域経済総合指標は、9年4月以降下落傾向が続いていたが、10年11月から上昇に転じた。11年5月も前月比＋0.3%の 73.3 となった。5月の総合的な判断は10年11月からの上昇傾向を維持。

◎　**関東管内**

地域経済総合指標は、9年7月以降下落基調で推移し、10年12月から上昇に転じたものの、5月は鉱工業生産指数等の悪化から前月比－2.6%の 61.8 となった。5月の総合的な判断は上昇傾向から下降傾向に転じた。

◎　**東京管内**

地域経済総合指標は、9年8月以降下落基調で推移し、11年1月から上昇に転じたが、5月は有効求人倍率等の悪化から前月比－0.3%の 60.1 となった。5月の総合的な判断は横ばい傾向から下降傾向に転じた。

◎　**信越管内**

地域経済総合指標は、9年3にピークをつけた後下落基調で推移していたが、11年3月から上昇に転じた。11年5月も前月比＋0.6%の 59.5 となった。5月の総合的な判断は11年3月からの上昇傾向を維持。

◎　**北陸管内**

地域経済総合指標は、9年4月以降下落基調で推移し、11年1月から上昇に転じたが、5月は鉱工業生産指数等が悪化し前月比横ばいの 58.6 となった。5月の総合的な判断は上昇傾向から横ばい傾向に転じた。

◎　**東海管内**

地域経済総合指標は、9年8月以降下落基調で推移し、11年3月は上昇に転じたものの、5月は有効求人倍率や実質家計消費支出の悪化から前月比－0.7%の 56.1 となり、総合的な判断は横ばい傾向から下降傾向に転じた。

◎　**近畿管内**

地域経済総合指標は、9年3月にピークをつけた後下落基調で推移していたが、11年2月は上昇に転じた。11年5月は前月比横ばいの 69.9 となった。5月の総合的な判断は4か月連続で横ばい傾向となった。

◎　**中国管内**

地域経済総合指標は、10年9月から11年1月にかけて一時上向いたが、11年2月以降は下降基調で推移していた。11年5月も前月比－0.4%の 69.1 となった。5月の総合的な判断は4か月連続の下降傾向。

◎　**四国管内**

地域経済総合指標は、9年8月以降下落基調で推移し、11年1月から上昇に転じたが、5月は鉱工業生産指数等が悪化し前月比－0.7%の 70.6 となった。5月の総合的な判断は横ばい傾向から下降傾向に転じた。

◎　**九州管内**

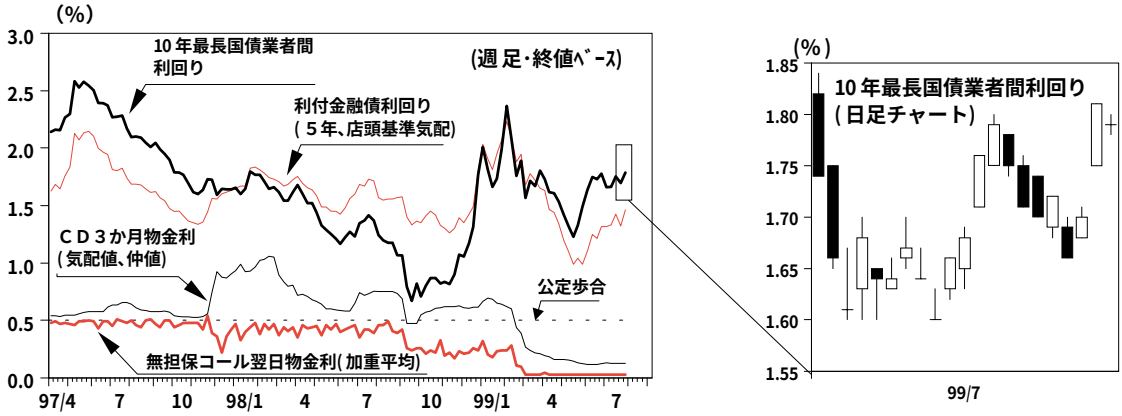
地域経済総合指標は、9年4月以降下落基調で推移し、11年2月から上昇に転じたが、5月は鉱工業生産指数等が悪化し前月比－0.1%の 70.9 となった。5月の総合的な判断は横ばい傾向から下降傾向に転じた。

◎　**沖縄管内**

地域経済総合指標は、10年10月以降下落基調で推移していたが、11年1月から再び入域観光客数が増加したこと等により上昇傾向に転じ、5月も前月比＋0.3%の 90.3 となった。5月の総合的な判断は11年1月からの上昇傾向を維持。

金　融　市　場　（7月期）

国　内　金　利



・７月の**無担保コール翌日物金利**は日銀による積み上１兆円の金融調節が維持されるなか連日0.03%で推移した。　（無担保コール翌日物加重平均金利：0.03%　７月30日現在）

・７月の**ＣＤ３か月物金利**は、月を通じて､ほぼ横ばいだった。上旬は0.03%及び0.06%、中旬は0.03%、下旬は0.04%でそれぞれ出合いが見られた。

（ＣＤ３か月物金利：0.04%　７月 22 日現在）

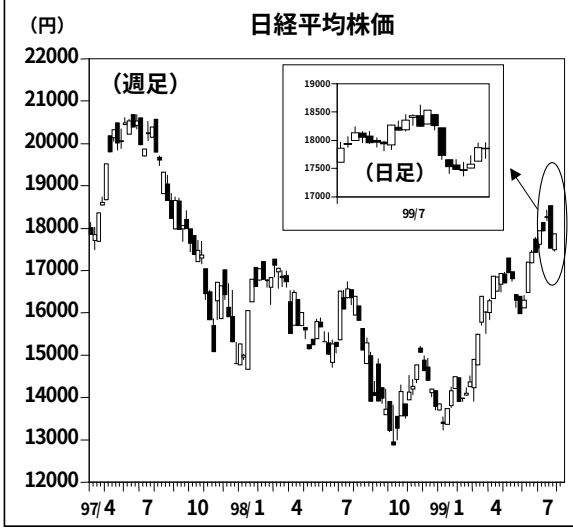
・７月上旬の**10年最長国債利回り（業者間）**は、上旬は、日銀総裁のゼロ金利政策解除を否定する発言から1.60%まで低下した後、５月の家計調査の数字が予想を上回ったのを受けて、1.6%台後半まで上昇した。その後、日銀副総裁のゼロ金利政策継続を強調する発言から1.6%まで低下したが、「財投債」発行に関する報道等から一時1.7%まで上昇した。

中旬は先物中心限月交代の思惑から、先物主導で買われ、一時1.5%台後半まで低下したが、利食い売りや宮沢蔵相の追加的な財政支出に前向きな発言、さらに10年債の入札を控えたポジション調整の売りが膨らんだことで、一時1.8%まで上昇した。

下旬は10年債、2年債の入札が順調だったことや円高・株安等から1.6%台後半まで低下したが、６月の鉱工業生産指数が予想を上回ったことや来年度も景気回復に配慮した財政運営をするとの基本方針が決定されたことなどを材料に、一時1.8%台前半まで上昇した。

（10年最長国債業者間利回り終値：1.785%　７月30日現在）

国　内　株　式



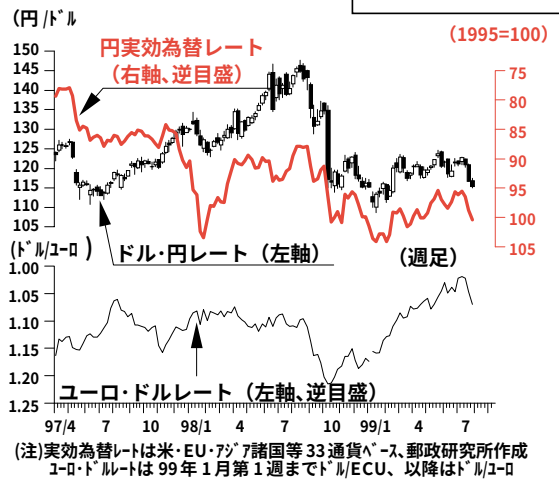
・７月上旬は、米国株価の大幅高や5日発表の日銀短観で景況感の大幅改善が示されたことを好感し、外国人投資家の積極的な買い越しにより全面高となり18000円台を回復したが、その後は、利食い売りや持ち合い株解消売りが出て17000円台後半でもみ合った。

・中旬は、ＮＹダウの最高値更新を受けて外国人投資家の買い越しが続き、ハイテク株が相場を牽引するとともに、出遅れ銘柄への個別物色も続き、利益確定や持ち合い解消売りで上値が重くなるものの、もみ合いながらも18500円台まで上昇し、年初来高値を更新した。

・下旬は、急ピッチの上昇に対する高値警戒感等や米国株の大幅下落、円高進行を嫌気して、外国人投資家も売り越しに転じ、ハイテク株や輸出関連株中心に利食い売り一色となり、連日の大幅安で17500円割れとなった。その後は、米国株の反発や6月鉱工業生産の好調を受けて外国人投資家や投信の買いで18000円手前まで戻し、17000円台後半でもみ合った。

（日経平均株価終値：17861.86円　7月30日現在）

為　　替



・７月上旬は、120円台後半で始まったが、日銀短観の発表後に日銀が円売りドル買い介入を断続的に実施、122円台後半まで上昇した。

・中旬は、好調な日本株価を背景に120円台前半まで下落した。介入で121円台半ばまで上昇するも、米国は介入に批判的、との報道と120円台で介入がないことへの失望感から、海外で117円台半ばまで下落した。その後日銀の委託によるＮＹ連銀の介入で一時119円台後半まで上昇したが、米株価の下落で118円台後半まで下落した。

・下旬は、日銀が介入を実施したものの、インフレ警戒継続とのＦＲＢ議長の議会証言、日本の鉱工業生産指数の強い数字、米国の高めの雇用コスト指数の発表等を受けて、海外で114円台前半まで下落した。

（ドル・円レート東京終値：115.25/28円７月30日現在）

米　国　金　融

・７月上旬の30年物国債利回りは、６月末の金融引締めや大型の社債発行を受けて、６％を挟んだ推移となった。

・中旬は、アルゼンチンのモラトリアムの噂や、中台関係の緊張などから逃避資金が入り、一時5.8%台まで低下した。

・下旬は、グリーンスパンＦＲＢ議長の議会証言が、インフレに対し警戒的であったことや、雇用コスト指数の上昇から、６％を上回る水準まで金利は上昇した。

（30年物国債利回り終値：6.099%　７月30日現在）

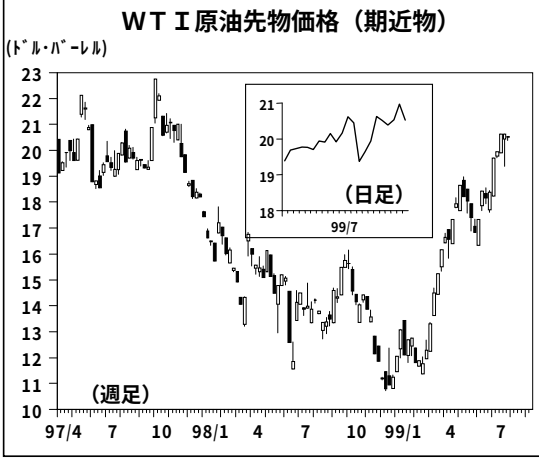
・７月上旬のＮＹダウは、利上げが１回に留まるとの見方や楽観的な企業業績見通しから高値での推移となった。

・中旬は、11209ﾄﾞﾙの史上最高値まで上昇した後、好決算の材料出尽くしから下落に転じた。

・下旬は、ＦＲＢ議長の議会証言の内容や、雇用コスト指数が高めであったことから、利上げ懸念が台頭し株価は下げ足を早め、月中の最安値まで下落した。

（ＮＹダウ終値：10655.15ドル　　７月30日現在）

原　　油



・７月上旬は、在庫の減少、６月のＯＰＥＣ減産順守率が５月を上回る高率との報道を受けて緩やかに19ドル後半まで上昇した。

・中旬は、利食い売りが出たものの、主要産油国での生産削減順守率の上昇、製油所故障によるガソリン相場の急騰、在庫減少観測等を好感して約1年半ぶりの高値を更新し、20ドル半ばまで急上昇した。

・下旬は、国営ベネズエラ石油総裁の減産体制の見直し発言を受けて19ドル半ばまで急落したが、ベネズエラ鉱業相の増産否定発言で削減計画変更なしとの安心感が広がり20ドル半ばまで急上昇した。その後、利食い売りと在庫減やガソリン相場急騰による買いで20ドル後半でもみ合った。

（ＷＴＩ原油期近物終値：20.53ドル　７月30日現在）

国内経済指標

	9年度	10年度	10年 10-12月期	11年 1-3月期	11年 4-6月期	11年 4月	11年 5月	11年 6月
実質ＧＤＰ(1990年価格)	-0.4	-2.0	-0.8	1.9	---	---	---	---
消　費								
実質消費支出								
全国・全世帯	-2.1	-1.3	-0.2	-1.4	0.5	-0.7	2.4	-0.1
勤労者世帯	-2.3	-0.9	0.4	-1.8	-0.8	-2.1	1.5	-1.8
勤労者以外の世帯	-1.7	-1.8	-1.1	-0.4	3.4	2.6	4.0	3.4
小売業販売額	-3.9	-3.8	-4.3	-4.3	-2.5	-2.0	-3.4	-2.2
住宅着工								
新設住宅着工戸数	-17.7	-12.1	-13.2	-6.6	2.5	1.1	-0.9	7.3
労　働								
完全失業率　(季調済)	3.5	4.3	4.4	4.6	4.8	4.8	4.6	4.9
有効求人倍率　(季調済)	0.69	0.50	0.47	0.49	0.47	0.48	0.46	0.46
生　産								
鉱工業生産指数　(季調済前期[年・月]比)	1.2	-7.1	-0.7	0.4	-1.0	-3.4	-0.7	3.0
出荷指数　(季調済前期[年・月]比)	1.0	-6.3	-0.2	1.0	-2.1	-5.0	1.0	3.1
在庫指数　(季調済前期[年・月]比)	9.6	-9.6	-3.7	-2.1	-1.0	-0.2	-0.5	-0.3
製造工業稼働率指数(季調済前期[年・月]比)	0.3	-7.8	-0.5	0.9	---	-5.9	1.1	---
設備投資								
機械受注(船舶・電力を除く民需)	-3.9	-18.6	-17.8	-14.8	-9.9	-14.5	-7.5	-7.7
建築着工床面積(民間非居住用)	-2.6	-17.0	-22.9	-12.5	-15.4	-5.8	-29.8	-10.2
物　価								
国内卸売物価指数	1.0	-2.1	-2.2	-2.1	-1.8	-1.9	-1.7	-1.7
輸出物価指数	1.5	-0.9	-6.2	-8.7	-9.5	-8.3	-8.5	-11.6
輸入物価指数	2.4	-6.6	-11.4	-12.9	-9.9	-9.9	-8.9	-10.9
全国消費者物価指数	2.0	0.2	0.5	-0.1	-0.3	-0.1	0.0	-0.3
東京都区部消費者物価指数	1.8	0.3	0.7	-0.2	-0.4	-0.2	-0.6	-0.4
企業向サービス価格指数	1.6	-0.6	-0.8	-1.0	-1.2	-1.3	-1.1	-1.2
国際収支(億円)								
経常収支	129,491	152,271	39,241	29,352	---	8,854	10,544	---
貿易・サービス収支	72,769	96,205	24,944	20,602		5,902	5,236	
貿易収支	136,340	160,431	41,472	34,556		12,320	9,821	
輸出	498,886	476,315	117,629	109,345		38,805	34,344	
(前年比)	11.3	-4.5	-10.7	-10.1		-7.7	-12.2	
輸入	362,546	315,884	76,157	74,790		26,485	24,523	
(前年比)	0.6	-12.9	-17.6	-14.0		-6.7	-2.2	
サービス収支	-63,572	-64,227	-16,528	-13,953		-6,418	-4,584	
所得収支	67,066	70,714	17,370	15,362		3,668	5,940	
経常移転収支	-10,343	-14,647	-3,073	-6,612		-717	-633	
貿易収支(通関統計)(億円)	114,497	140,737	36,700	30,068	30,504	10,442	8,281	1,178
(前年比)	79.8	22.9	7.8	2.8	-16.5	-14.6	-32.0	-2.9
輸出	514,112	494,509	121,926	113,511	116,814	40,237	35,612	4,096
(前年比)	11.7	-3.8	-10.2	-9.5	-8.3	-7.4	-11.9	-5.7
輸入	399,615	353,772	85,226	83,443	86,310	29,795	27,331	2,918
(前年比)	0.7	-11.5	-16.2	-13.3	-5.0	-4.6	-3.2	-6.8
マネーサプライ								
Ｍ２＋ＣＤ	3.1	4.0	4.0	3.6	4.1	4.0	4.1	4.3
広義流動性	3.5	3.1	3.1	3.4	4.1	4.3	4.2	4.0

(注1) 特に、指定のない限り前年度比、前年同期比、又は、前年同月比。
(注2) なお、各指標値は前月10日までに発表されたもの。

海外経済指標

		98年	98年 10-12月期	99年 1-3月期	99年 4-6月	99年 4月	5月	6月
米　国								
実質ＧＤＰ	(前期比年率)	3.9	6.0	4.3	2.3	---	---	---
小売売上高		4.9	2.3	3.4	1.9	0.5	1.2	0.1
住宅着工件数		9.6	3.9	4.2	1.9	-9.7	5.6	-5.6
鉱工業生産指数		3.6	0.5	0.3	1.0	0.3	0.2	0.2
製造業新規受注		2.0	0.2	2.7	0.2	-1.4	1.0	0.7
失業率	(%)	4.5	4.4	4.3	4.3	4.3	4.2	4.3
								(7月)4.3
非農業部門雇用者数	(前月比増加数、千人)	244	275	209	207	321	28	273.0
								(7月)310
生産者物価指数	(最終財・前年比)	-0.9	-0.4	0.7	1.3	1.1	1.4	1.5
消費者物価指数	(総合・前年比)	1.6	1.5	1.7	2.1	2.3	2.1	2.0
貿易・ｻｰﾋﾞｽ収支(国際収支ﾍﾞｰｽ季調値・億ﾄﾞﾙ)		-1,642.8	-432.6	-537.6	---	-185.9	-213.4	---
対日貿易収支	(通関ベース原数値・億ﾄﾞﾙ)	-640.9	-176.2	-164.2	---	-56.4	-52.6	---
ドイツ								
実質ＧＤＰ成長率	(前期比%)	---	-0.1	0.4	---	---	---	---
	(前年同期比%)	2.0	1.3	0.8	---	---	---	---
鉱工業生産指数	(前期比%)	3.5	-2.0	0.3	---	0.0	0.1	0.0
製造業新規受注	(前期比%)	3.1	-3.4	0.5	3.2	3.1	0.1	1.7
設備稼働率	(%)	86.7	86.7	85.9	---	---	---	---
小売売上数量	(前年同期比%)	0.1	0.5	1.3	---	-4.1	-1.7	---
新車登録台数	(前年同期比%)	6.2	10.9	-0.4	---	22.3	7.3	---
貿易収支	(億マルク)	1,275	299	333	---	112	69.0	---
消費者物価指数	(前年同期比%)	1.0	0.4	0.3	0.5	0.7	0.4	0.4
生産者物価指数	(前年同期比%)	-0.4	-1.7	-2.4	-1.7	-1.7	-1.7	-1.5
失業率	(%)	10.7	10.7	10.6	10.5	10.6	10.5	10.5
マネーサプライ(Ｍ３)	(前年４Ｑ対比年率)	1.3	5.9	---	---	---	---	---
フランス								
実質ＧＤＰ成長率	(前期比%)	---	0.7	0.3	---	---	---	---
	(前年同期比%)	3.2	2.8	2.3	---	---	---	---
鉱工業生産指数	(前期比%)	4.5	-0.2	-0.6	---	-0.7	0.6	---
設備稼働率	(%)	85.8	86.5	85.1	---	---	---	---
工業品家計消費	(前期比%)	5.9	-0.5	3.0	---	-0.5	1.9	-1.7
新車登録台数	(前年同期比%)	13.5	12.4	13.1	---	---	---	---
貿易収支	(億フラン)	1,484	363	293.0	---	81.6	61.1	---
消費者物価指数	(前年同期比%)	0.6	0.2	0.2	---	0.4	0.4	0.3
失業率	(%)	11.8	11.5	11.5	---	11.3	11.4	11.3
マネーサプライ(Ｍ３)	(前年同期比%)	2.7	2.7	---	---	---	---	---
イギリス								
実質ＧＤＰ成長率	(前期比%)	---	0.1	0.1	---	---	---	---
	(前年同期比%)	2.1	1.1	0.7	0.5	---	---	---
鉱工業生産指数	(前期比%)	0.6	-0.8	-0.7	0.6	0.2	0.2	0.1
小売売上数量指数	(前期比%)	3.1	-0.1	1.0	0.9	-0.2	1.1	0.0
新車登録台数	(前年同期比%)	4.9	1.4	---	---	---	---	---
貿易収支	(億ポンド)	-206.0	-61.3	-69.3	---	-21.1	-16.1	---
消費者物価指数	(前年同期比%)	3.4	3.0	2.2	1.4	1.6	1.3	1.3
失業率	(%)	4.7	4.6	4.6	4.5	4.5	4.5	4.4
マネーサプライ(Ｍ４)	(前年同期比%)	8.4	8.4	6.7	5.8	7.3	7.1	5.8

(注1) 米国：指定のない限り季調済前期比、又は、季調済前月比。非農業部門雇用者数の年、四半期計数は月平均。
(注2) 欧州：ドイツ、フランスの鉱工業生産指数は建設を除くベース。
(注3) ドイツのマネーサプライ97年は、第４Ｑ平残の前年４Ｑ対比年率。　イギリスのマネーサプライは末残ベース。

金融経済指標

		97年	98年	98年 10-12月期	99年 1-3月期	4-6月期	99年 4月	5月	6月
為　替									
ドル／円	(仲値)	121.00	130.90	119.81	116.54	120.94	119.81	122.11	120.90
国内金利									
公定歩合	(期末値)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
(括弧内は改定日)		(95.4/14)							
無担保ｺｰﾙ翌日物	(加重平均金利)	0.48	0.37	0.23	0.15	0.03	0.03	0.03	0.03
ＣＤ３か月物	(気配値仲値)	0.59	0.72	0.61	0.48	0.14	0.17	0.14	0.12
10年最長国債業者間利回り		2.13	1.29	1.03	1.85	1.54	1.59	1.35	1.68
国内株式									
日経平均２２５	(期末値)	15,258.74	13,842.17	13,842.17	15,836.59	17,529.74	16,701.53	16,111.65	17,529.74
商　品									
ＣＲＢ先物指数	(期末値)	229.14	191.22	191.22	191.83	191.54	192.38	186.72	191.54
NY原油WTI期近物	(期末値)	17.64	12.05	12.05	16.76	19.29	18.66	16.84	19.29
米国金融									
ＴＢ３か月物	(流通金利<買い>)	5.06	4.78	4.26	4.41	4.45	4.29	4.50	4.57
３０年国債		6.60	5.57	5.10	5.36	5.79	5.54	5.79	6.03
NYダウ工業株30種	(期末値)	7,908.25	9,181.43	9,181.43	10,789.04	10,773.19	10,789.04	10,559.74	10,970.80

(注) 特に指定のない限り、平均値。